

## 『GDP比5%の教育予算を目指す教育振興基本計画』はどうか？

このところ、教育振興基本計画に関する記事が新聞に出ることが多くなっています。問題になっていることは、策定中の教育振興基本計画に、現在GDP比3.5%の教育予算を今後5年間でGDP比5%にまで増額するという数値目標を入れるかどうかです。文部科学省は、GDP比5%という数値目標を入れた形の基本計画を6月上旬から中旬に閣議決定したいとしています。しかし、財務省は強硬に反対しており、総務省も難色を示しています。

財務省や総務省が反対する理由は、財政負担が大きいことにあります。GDP比で1.5%増加させるためには、7.4兆円を要することになりますが、そんな金額を捻り出せる財源はないというわけです。現在、国は巨額の借金（国債残高）を抱えているので、財務省の言い分はもっともなことです。また、この数値目標を達成するためには、地方自治体にも大きな支出を強いることになるので、地方自治体の財政等を管掌する総務省が反対することも当然といえます。7.4兆円は消費税の3%分に相当するので、これだけの金額を消費税の増税で賄おうとすると、消費税率を現行の5%から8%に引き上げなければならないこととなります。言うまでもなく、これは簡単なことではありません。

では何故文科省は頑張っているのでしょうか？ 基本的には、教育（大学教育も含めて）に関して問題が山積している現状を打破したいということです。

しかし、文部科学省は当初明らかに弱腰でした。教育振興基本計画の原案作成を審議してきたのは、文部科学省の中央教育審議会の中にある教育振興基本計画特別部会ですが、平成20年4月2日開催のその第14回会合に提示された答申案には、GDP比5%という数値目標は入っていませんでした。これは予め財務省と打ち合わせた結果であるとも言われています。教育振興基本計画は、平成18年12月に改正された教育基本法によって策定が義務付けられたもので、本来は平成19年度中に閣議決定するはずでした。それが平成20年度にずれ込んでしまったので、文部科学省としては早く決着をつけたかったのでしょう。

ところが、この答申案に対して、外部とくに与党の文教族議員から強い批判が出ました。「意欲が感じられない」というわけです。答申案を読んでも、この批判が当たっていることが分かります。答申案はこれまでに言われ続けてきたことを書き連ねただけのものという印象の「無難な」ものです。（答申案は文部科学省のホームページで見ることができます。）

そこで、文部科学省は、与党の国会議員らの後押しが得られるこの機会に、GDP比5%という数値目標を教育振興基本計画に書き込むことにより、一挙に教育予算の画期的増額を図ろうという作戦に乗り出すことになったのですが、当然強い反対にあうことになりました。

4月から5月にかけての、文部科学省と財務省・総務省との間で激しく行われたらしい論戦について、新聞報道には食違いが見られます。6月1日付けの日経朝刊は、『文科省は基本計画の原案に、教員を5年間で2万5千人増やし、教育への公財政支出を現行の国内総生産(GDP)比3.5%から5%に引き上げる数値目標を書き込んだ。・・・財務省は5月30日、文科省案への反論をまとめた文書を公開。・・・』と伝えています。これに対して、6月3日付けの朝日朝刊には、『予算増要求に対し財務省は5月中旬、約30ページの「反論書」を公表した。・・・文科省も黙っていない。5月下旬、財務省の指摘にも誤りが多いとする「再反論書」を内部資料としてまとめた。・・・』と書かれています。これらの文書は、各省のホームページには掲載されていません。しかし、財務省の主張は、財務省の財政制度等審議会のなかにある財政制度分科会財政構造改革部会(5月19日開催)に財務省が示した「文教・科学技術関係資料」の記載から推察することができます。(これは財政制度等審議会のホームページで見ることができますが、長文です。)

教育振興基本計画の答申案には、初等中等教育関係の内容が多いことは当然ですが、大学に関する記述も決して少なくありません。GDP比5%という数値目標が基本計画に盛り込まれるかどうかは、国立大学だけ

でなく大学全体にとっても重要なことです。それにも拘らず、国立大学協会などが何らの反応も見せていないことは残念なことです。

教育振興基本計画の策定期と重なってしまいましたが、骨太の方針2008も今月中旬には決定されることになっています。教育問題について両者は連動しなければなりません。

教育予算をGDP比5%にまで増やすことになる则他の予算の増額を誘発して、骨太の方針2006で折角かけた支出抑制の歯止めが外れ、財政規律がなくなることが心配されています。そんなことが起きると、日本の構造改革の行方を注視している国際経済機関や外国政府が日本に疑念を抱くことになり、その影響は大きいことを指摘する向きもあります。

全ては、最終的には福田首相の決断による政治決着に持ち込まれると予想されており、その時期は6月下旬以降にずれ込むことも考えられます。どうなるか、しっかりと見守りたいと思います。以上